

“あまりにずさん、 新教科「国際探究科」の導入

「国際的な視点に立った教育の実施に向けて、市として初めてとなる独自の新教科、小・中学校で一貫して学ぶ英語を核とした【(仮称)国際探究科】を設置する」と、突如提案されました。



共産党「新教科」の創設は教育の中身にかかわる問題であり、その政策形成過程は教育への介入にかかわる重大な問題。誰がどこで決めたのか。

教育長 教育委員会の前後の意見交換の場などで教育委員の意見を聞いた。

共産党 新教科について、独立した執行機関である教育委員会が個別の協議が行われていないことは問題だ。

議事録も正式な記録もない

教育委員会「新教科」についての話し合いは行われていないので、当然議事録がありません。これでは議会で審査を行うことなど、出来ません。

現場の教員の声も聴かず…

新しい教科となれば、教員が授業準備や指導計画を立てて教育にあたることとなります。ところが教員には何も知らされていないことが明らかに。日々、子どもたちと接している教員の意見も聞かずに決めるなど、ありえません。

「国際探究科」が、「国際探求科」?

教育局は「教育委員会に予算案の中で説明した」ことで瑕疵はないと理由付けをしました。しかし、説明に使用した資料には教科名が「国際探求科」と記載されています。「探究」なのか「探求」なのか、それさえも議論されていませんでした。教育委員会では深い検討がされていなかったことのアラわれです。

国際的な視点に立った教育の推進
グローバル化が進む社会において、子どもたちがしなやかに生きる力を養うため、英語を核とした小・中学校における新教科「(仮称)国際探求科」の設置に着手するとともに、段階的に全小・中学校へ外国語指導助手(ALT)を配置し、国際的な視点に立った教育環境を整備する。

(教育委員会に示された資料)

「新教科の創設」は取り下げを

教育委員会を形骸化するようなことがあってはなりません。とるべき手順がとられていなかったことははっきりしたのですから、取り下げるべきです。間違ったことを認めて、教員や子どもたちに恥ずかしくない対応を行うのが当然です。



市民にはガマンを押しつけ、 ハコモノづくりには青天井!

これでいいのか 仙台市政



新年度予算には、子ども医療費助成の拡充準備、屋内遊び場の整備計画など前進面がありました。しかし、学校給食無償化、多子世帯への保育料減免拡充は見送られました。

宿泊税の導入、新教育課程導入の手続き、膨らむハード事業費について看過できず、市民の暮らしを応援することを求めて、予算案に反対しました。

第2子・第3子なのに、上の子が卒園すると減免にならない? 担当局が予算要望も…見送り!!

政令市の半分では、上の子が小学校にあがっても、第2子は半額や免除にしています。こども若者局からは、昨秋、「第1子が保育所等に通っているかどうかにかかわらず、第2子以降は全額免除とする」ための新年度予算(約10億円)を要望していたことが分かりました。しかし、財政局と市長は、子ども医療費助成の拡充を理由に、認めませんでした。

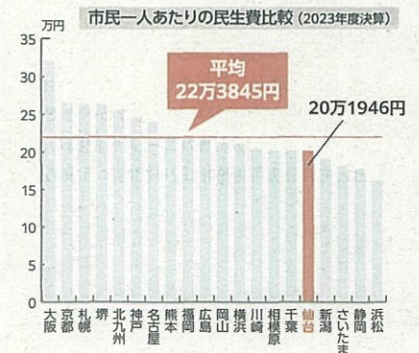
音楽ホール等複合施設 立ち止まって考えるべき

物価・資材等の高騰で、建設事業費が増大し、本庁舎建替では、2022年の472億円から585億となっています。

音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備では、当初230億円だった見込み額は350億円を超えています。さらに、基本設計をすることで、大幅に費用が増える可能性があることも、市の答弁から明らかになりました。青天井に費用をかけるのは問題であり、一旦立ち止まって、市民に判断を仰ぐべきだとうたえました。

福祉予算を増やす財政力はある

市民一人あたりの基金残高は、仙台市は政令市20市中堂々の第1位です。一方で、一人あたりの福祉予算(民生費)は16位であり、あと約230億円増やして、やっと政令市平均に追いつきます。もっと市民のために予算を振り向けるべきです。保育料の減免の拡充や、障害児・者への支援、高齢者の補聴器助成、急患センター充実もどんどん進められます。学校給食の無償化も国を待たずに先行実施できます。市の財政のあり方を、市民の暮らしに最優先に切り替えていきましょう。



長引く物価高騰に苦しむ市民に負担増？

市民生活への 支援こそ必要

宿泊税 事業者の理解ないまま 新たな税負担やめよ！ 宿泊税基金条例に反対

「レジシステムの改修が間に合わない」「宿泊者から宿泊税を徴収できなかった場合どうするのか」など、宿泊事業者から不安の声があがっています。宿泊税の新年度導入はやめるべきです。

宿泊税の使途について、市は「毎年15億円程度かけてきた観光費を確保した上で、その上乗せに使う」と言ってきました。しかし、基金条例では、そのことが規定されていないため、基金条例に反対しました。

高すぎる国保料の引き下げを

国保料の賦課限度額を109万円に引き上げる条例が出されました。夫婦と子ども2人の4人家族では所得714万円で限度額に達します。

高すぎる国保料を解決するために国の負担を抜本的に増やすよう国に求めるとともに、18歳までの均等割全額免除を実施するなど引き下げの努力こそ行うべきと求めました。

地域のニーズに応えた交通政策を

バスの減便・料金アップが市民に不安を与えています。「独立採算原則」を見直して、国や自治体からの財政投入も行なって地域公共交通を守るべきです。

それぞれの地域の移動のニーズを把握し、住民・事業者とともに市が積極的に取り組むよう求めました。

市の施設で働く人たちの 処遇改善に市は責任を果たせ



花木 則彰

市の施設の運用・管理を民間に任せる指定管理者制度が導入されて20年。382施設にもなっています。給与水準は外郭団体とその他では大きな差があることをデータで示して、人件費分の委託料の引き上げや、それが現場の働く人の給与に反映しているか、市がチェックし指導すべきと求めました。3年から5年の委託期間中でも人件費分の委託料は、民間の給与動向に合わせて引き上げている都市もあることを示して改善を求めました。

戦災復興記念館を整備して 平和施策の充実を



高見 のり子

仙台空襲から80年、原爆投下から80年、去年は核廃絶の必要性を訴えてきた原水爆被爆者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。戦争の体験を次の世代に語り継いでいくことは大切です。

市は音楽ホール建設に合わせて戦災復興記念館のホールを廃止する方向です。市内に平和を願う市民の活動場所が必要で、ホールも展示室や会議室も備える戦災復興記念館を市の中心部に整備すべきと求めました。

エッセンシャルワーカーの処遇改善 避難所での衛生的・快適なトイレ確保



高村 直也

一般質問で、エッセンシャルワーカーの処遇改善、とくに、倒産・休業が相次ぐ、訪問介護事業への支援を強く求めました。

新年度は、発災当初から、避難所に50人に1基のトイレを確保するため、マンホールトイレのモデル事業、携帯トイレの追加調達が行われました。能登半島地震の教訓に立ち、適切な携帯トイレの運用、トイレカーの配備、下水管が破断した場合への対応など、課題を浮き彫りにし、改善を求めました。

子どもの学びと成長のためにも 教員の働き方の改善を



ふるくぼ 和子

教員の多忙化の抜本的改善が求められています。市も取り組んでいますが、教職員の意識改革や現場の工夫や努力に頼るやり方では解決できません。現場の声を聴いて、標準学力検査や子ども体験プラザなど、膨大な周辺業務を伴う事業をやめる決断こそ必要です。また、30人学級へ進むことや特別支援学級の定数を6人以下にすること、養護教諭や学校事務職員の複数配置など、学校に「先生」を思い切って増やすことを求めました。

必要な箇所にカーブミラーを設置し、 地域住民の要望に応えよ



吉田 郷

市内の公道と私道が交差する箇所へのカーブミラーの設置要望86件（直近3か年）のうち、圧倒的多数の70件は設置可能となる条件をクリアできず、設置が叶わない状態となっています。予算等審査特別委員会でカーブミラーを設置する際は、交通安全上必要な箇所には設置を認め、できるかぎり住民の思いに沿うべきとうたえました。また、住民負担の軽減へカーブミラーの設置に係る購入費や工事費などへの補助制度が必要と求めました。

自転車等駐車場の改善、 町内会への支援強めて



すげの 直子

自転車等駐車場を利用している方々からの声をもとに、とめたエリアがより分かるように表示を工夫することやトイレの改修、2段式ラックの改良、チャイルドシートをつけた自転車がとめられる場所の拡大などを求めました。また「県政だより」の町内会に対する配布謝礼金の単価が「市政だより」よりも2円低いことに対して、県に引き上げを求めるよう要求しました。どちらの課題についても前向きに取り組んでいく旨の答弁がされました。

「政務活動費」を適正に、市民に役立つものに

「政務活動費に関する検討会議」が報告書を議長に提出しました。検討会議の中で日本共産党市議団は、市民に必要な情報が制限されてはならないと繰り返し求め、顔写真などの基準を定めて政務活動費を全額充てられる内容にまとめました。

政務活動費とは、議員一人あたり1ヶ月35万円が、調査、研究、広報活動など、議員の政策立案のために必要な経費として支給されているものです。私たちは「会派」で受領し、市議団ニュースは「広報物」としてこの経費で発行しています。飲食に関わる費用には一切支出しないなど、適正な支出に努めています。

また、政務活動費を使った際に得られる各種ポイントの取り扱いの協議を提案し、今後協議されることとなりました。引き続き透明性を高め、市民から信頼される市議会となるよう取り組みます。

一人ひとりの尊厳が大切にされる 終活支援となるように

仙台市議会超党派の議員により「（仮称）今を大切に生きる終活支援条例」の制定をめざし議論を重ねています。地域包括支援センターや司法書士会など関係団体からのヒアリングをはじめ、中間案の市民説明会や市民意見募集を行ってきました。

単身高齢世帯が増え、価値観や人生観も多様化しています。「こんなエンディングに…」という願いを少しでも後押しできるような条例提案（6月議会予定）となるよう、さらに検討をすすめます。

